

|                  |  |
|------------------|--|
| Title            | 入学試験・小論文にみる受験者の人口問題意識調査  |
| Sub Title        | The opinion survey of "Population problem" on candidates for admission to Keio University  |
| Author           | 槇田, 仁(Makita, Hitoshi)<br>伊藤, 隆一(Itoh, Ryuichi)  |
| Publisher        | 三田哲學會  |
| Publication year | 1981   |
| Jtitle           | 哲學 No.73 (1981. 12) ,p.125- 149  |
| JaLC DOI         |  |
| Abstract         | According to the reports of "The Club of Rome", the explosion of population, exhaustion of natural resources and the increase of the environmental pollution lead us to the "overshoot" and the successive collapse of the modern world system. In order to prevent such a result, "population control" is the only positive-concrete way that man can take. In the entrance examination of the Faculty of Literature, Keio University in 1981, after reading some articles by a zoologist, examinees were asked to write down their own opinions about "population problems and the preservation of the species". We could get about 8,000 answer sheets. Attempts were made to investigate the overall trend of opinions concerning the problems of population. We pigeonholed 2,959 random-sampled answers (male: 1,699, female: 1,260) using the KJ Method which is a version of the Content Analysis. The major findings were as follows; 1) 84% of all opinions showed a quite optimistic expectation. 2) 62% distinctly expressed the need for positive means. 3) Only 30%-plus expressed the concrete-realistic means. 4) It is worth while noticing that 15%-plus expressed the need for birth control and population control, whereas more than 10% expressed opposition to them. 5) No sex difference in the trend of opinions was found. |
| Notes            |  |
| Genre            | Journal Article  |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000073-0125">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000073-0125</a>  |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 入学試験・小論文にみる 受験者の人口問題意識調査

槇田仁\*・伊藤隆一\*\* \*\*\*

### The Opinion Survey of "Population Problem" on Candidates for Admission to Keio University

*Hitoshi Makita · Ryuichi Itoh*

According to the reports of "The Club of Rome", the explosion of population, exhaustion of natural resources and the increase of the environmental pollution lead us to the "overshoot" and the successive collapse of the modern world system. In order to prevent such a result, "population control" is the only positive-concrete way that man can take.

In the entrance examination of the Faculty of Literature, Keio University in 1981, after reading some articles by a zoologist, examinees were asked to write down their own opinions about "population problems and the preservation of the species". We could get about 8,000 answer sheets. Attempts were made to investigate the overall trend of opinions concerning the problems of population.

We pigeonholed 2,959 random-sampled answers (male: 1,699, female: 1,260) using the KJ Method which is a version of the Content Analysis. The major findings were as follows;

- 1) 84% of all opinions showed a quite optimistic expectation.
- 2) 62% distinctly expressed the need for positive means.
- 3) Only 30%-plus expressed the concrete-realistic means.
- 4) It is worth while noticing that 15%-plus expressed the need for birth control and population control, whereas more than 10% expressed opposition to them.
- 5) No sex difference in the trend of opinions was found.

---

\* 慶応義塾大学文学部教授

現在、地球上で飢えにあえいでいる人の数は5億とも10億ともいわれている。言うまでもなく、それらの人々はほとんどみな発展途上諸国の国民である。しかし、その反面、地球上には衣食住には苦勞を感じなくてもすむ比較的少数の先進諸国の国民が存存する。現存する地球上の食料や資源エネルギーは、大部分、こうした富裕な人々によって消費されているといっても過言ではない。

日本に住まいする我々の食卓をいろどる数々の食料品の多くは遠く他人の国で産まれたものであり、木材・鉱物資源もまた然りである。もちろん、歩くよりも自転車、自転車よりもオートバイ、オートバイよりも自動車、自動車よりも航空機というように、より良い生活・より良い環境をもとめることは人間として当然であろう。しかし、現在のような先進国と発展途上国との関係が、将来にわたって先進諸国優位のまま継続すると考えることは、政治的にも、経済的にも、また倫理的にも疑問とせざるをえない。

一方、国内に目を移してみれば、我が国においては、近い将来、老齡化

---

\*\* 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程

\*\*\* 当研究に用いられた昭和56年度・慶応義塾大学文学部入学試験問題・小論文答案は、慶応義塾大学 文学部長 三雲夏生教授の御配慮・御尽力によって入手することが可能となったものである。ここに深く感謝の意を表する次第である。

MDS による数量的分析の実施にあたっては、慶応義塾大学文学部 小林ポオル助手に御援助いただいた。改めて御礼を申し述べたい。

なお、当調査研究は、榎田、ならびに榎田の指導する大学院生、榎田ゼミナールに所属する学部学生によって編成されたプロジェクト・チームが行なったものである。チームのメンバーは、著者2名のほか、慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程 川島 真、同 小林和久、同 小野雅子、慶応義塾大学文学部榎田ゼミナール4年 近藤敏康、同 鳥羽和美、同 清水ひろみ、同 中世古いづみ、同 島田朗子、同 新井弘美、同 弘田直人、同 根本 仁、同3年 丸山 信、同 松本真人、同 嶋津貴和、同 石島絵美、同 吉田美佐、同 渡辺尚美である。研究実施にあたっての各メンバーの役割は、著者2名が研究企画・指導・報告書執筆を担当し、他のメンバーが実際の分析作業を行なった。また、前記メンバーのうち、近藤、清水、鳥羽、丸山、小林の5名については、報告書執筆の際にも、文献探索・検討会出席など多大の勞を惜しまなかった努力を多としたい。

社会がおとずれることはもはや確実であり、西暦2000年過ぎには国民の5人に1人は65歳以上の高齢者になると予想されている。これは夫婦に子供2人の核家族が必ず1人の高齢者を扶養するという計算になる（安川、1978）。現在の、親子4人の核家族3世帯で1人の高齢者を扶養している状況を考えてみても、ことの重大さは明らかだろう。

現在の日本は先進諸国の一員として比較的富裕な経済状態を維持している。しかし、冷静に考えて、このような状況がいつまでも続くとは考えがたい。

著者は、かねてより現代の若者が未来に対してどのような意識・方策をもっているのかという問題に興味をもっていたが、幸いにも、昭和56年度の慶応義塾大学文学部入試問題の小論文にとりあげられた人口問題に関する意見を問う設問の回答を調査・分類する機会を与えられたので、これを用いて現代のハイティーン（受験者）の未来あるいは人口問題に対する意識を分析してみることを思いついた。

確かに、ハイティーンの意識を調査する方法としてこのような方法を用いることは、さまざまな意味でバイアスをうみだすことになるだろう。慶応義塾大学受験者のレベル、伝統的な慶応義塾大学の入学試験問題の特色に帰因する受験者側の能力の特徴、文学部受験者であることによる受験者の指向的特性など、調査結果に多少とも影響を及ぼす要因は少なくない。その上、いわゆる受験産業の小論文答案対策には、あまり極端な意見を表明しないこと、という項目があげられているようだ。しかし、入学試験という場の状況を考えてみたとき、受験者が真剣に「人口問題」について考え、意見を表明していることはまず疑いのない事実であろう。こうした得がたい真剣さは、サンプリングや合格への配慮といったいくつかのバイアス要因を考慮に入れてさえ、当研究にとって不可欠な要素となるにちがいない。

## I. 序 論

### I. 1 人口理論の概観

人口問題の現状について分析を試みる前にまず、過去に生じた人口問題やその説明を試みた人口理論について歴史的に概観してみよう。ここでは、安川（1978）、南（1966）の文献に従って、話を進めていくことにする。

人口とそれに必要な食料との関係について分析する近代人口理論をはじめて世に投じたのは16世紀末のイタリアの国家学者ジョヴァンニ・ボテロ (Botero, Giovanni) である。彼は、本来はげしい生殖力の持ち主であるイタリア人の人口が増加しないのは、イタリア諸都市の食料供給源が天災・悪路・海賊などさまざまな原因で妨げをうけているためであると説明した (南, 1966)。

しかし、17世紀のヨーロッパは重商主義の時代で、人口は増加するほど国家の利益となるという考えが一般的社会思潮であったために、ボテロのような人口理論は姿を消してしまった (南, 1966)。

18世紀のヨーロッパは資本主義の萌芽の時代である。古典派経済学の担い手であったアダム・スミス (Smith, Adam) は自由放任主義経済を唱え、労働を富の源泉と考える新しい視点を示しながらも、人口増加は富の増加に直結するものと考えていた。

しかし、フランス革命 (1789年) からナポレオン戦争 (1792-1815年) の時代に至ると、産業資本家と労働者階級との対立は労働者の過酷な労働や貧困を社会問題化させていった。そのような時代背景のもと、マルサスはその著書『人口論』 (Malthus, 1798) の中で、人口は、はなはだ有力顕著な妨げ (窮乏、避妊・堕胎・殺人などの罪惡、純潔をまもることによる道徳的抑制) によって抑止されないかぎり食料の増加にともなって常に増加するが、等比級数的に増加する人口にくらべて、食料はせいぜい等差級数的にしか増加しないから、労働者の生活はいつも困窮と結びついていなか

ればならないとした。

マルサスのこの考えを経済学に体系化したのがリカードである。彼はその著書『経済学及び課税の原理』(Ricardo, 1817)の中で、マルサスの今日言われるところの「土地収穫逡減の法則」の窮極の状態について語っている。人口の増加は劣等地の耕作による生産性の低下をまねき、やがては経済発展の源動力である資本蓄積を停止させ、経済発展は止まり、人口増加も停止する。この状態になると、一切の発展が止まる。このように一国の資本と人口増加の極限に達した状態を、リカードは「静止状態」と呼んだ。つまり、リカードは、人口の将来が静止状態にあり、今日いう地球の将来が有限であることを最初に脳裡に描いた人であった(安川, 1978)。

リカードの著作ののち1世代が過ぎる頃、ヨーロッパではカール・マルクス (Marx, Carl) が科学的社会主義を唱え、労働者階級が貧困の苦しみから脱するために団結して資本家と対抗することにますます力が注がれる時代となってきた(安川, 1978)。こうした社会情勢のもと、古典派経済学者の中にも、資本主義の永続性に疑問をいだき、社会主義に同感的な立場を示す者もあらわれた。その代表的人物ジョン・スチュアート・ミルは1848年に『経済学原理』(Mill, 1848)を著し、その中で「人口静止論」を展開している。それによれば、労働者に分配される賃金総額は常に一定であり、出生制限と労働者の生活は天秤にかかる2つの重みであるから、生活向上には出生制限が必要とされた(安川, 1978)。こうして、ミルは、リカードの人口静止状態とは異なり、精神的・文化的発展、あるいは富の増大のためではなく労働者の省力化のための技術革新をめざす条件としての、人口静止状態を達成する必要性を説いた。今日、人類に対する人口の課題は人口静止の達成に目覚め、それを実現することに置かれているが、今から130年も前に、ミルは人口の将来について、人口静止を自ら先取りする必要を強く主張していたのである(安川, 1978)。

その後、人口理論はおもに経済学・社会学・生物学という3つの科学領

域の中で発展することになった（南，1966）。

経済学の領域では，人口と食料・資本・土地・労働といった経済的諸要素との関連が20世紀に至っても問題とされた。

社会学の領域では，経済学的人口理論では説明のむずかしい富裕な先進諸国における出生率減退現象の解明を柱として，研究が進められてきた。

また，生物学の領域では，進化論の影響を受けて，生物の個体化（神経組織の発達）と生殖との背反関係を基礎におきながら，しだいに人間生態学的色彩をおびていった。

さらに，最近では，人口統計学者による「人口の動態の推測」，「人口構成の型」，「人口の成長段階」についての理論的研究も盛んである（南，1966）。

以上，古典的な近代人口理論とその後の人口理論の展開について概観してきたが，著者のめざすところは，もとより，新しい人口理論の構築ではない。しかし，マルサスをその父とする近代人口理論の展開をふまえることは，破局への秒読み段階にある，すべての面で有限な「宇宙船・地球号・1981年」に対して大いなる示唆を与えてくれるのではないだろうか。

## I. 2 変革期と破局

人口問題が大きくとりあげられるのは，きまって，時代の変革期であった。社会のある不幸が肌に触れて感じられる時，人口は社会の不幸の責任を一身に背負わされて，人口が多すぎるとか，少なすぎるとかいわれてきた（安川，1978）。すでに述べたように，マルサス，リカード，ミルと続く一連の経済学的人口理論は，多死多産による人口増加の急激な，資本主義の萌芽期にあるヨーロッパで提唱されたものであった。

次に人口問題が社会問題化したのはケインズ（Keynes, John M.）の時代，すなわち第1次大戦後の大恐慌時代のヨーロッパ・アメリカであった。そこでは，マルサスの時代の過剰人口とは正反対の，人口停滞がもた

らず経済的不利が縷々論じられた。解決の道は人口増加と投資の増大であり、これこそが生産力と購売力を高めるための有効的手段とされた(安川, 1978)。

第2次大戦後の世界は、冷戦と巨大な技術革新のもたらした経済成長の中で深刻な不況を経験することなく1世代をすごした(安川, 1978)。しかし、1950年代に端を発する発展途上国の急激な人口増加は1970年代に入ると新しい型の人口問題を提起するに至った。マルサスらの時代から20世紀の前半まで、人口問題はつねに人口移住・技術革新・新市場の開拓といった方策によって解決されてきた。しかし、現代の人口爆発はもはや大して空いた空間も無いのに生じているのである(Boulding, 1978)。

同じような状況を人類の歴史の上で観ることはかなりむずかしいが、比較的似た状況は紀元900年頃のマヤ帝国、1300年代のクメール王朝、そして1846年のアイルランドにみることができる(Boulding, 1978)。アイルランドの人口は、1700年の約200万から1840年には約800万に増加していた。ところが1846年に虫害による大飢饉が発生したのである。約200万人が餓死し、同数のアイルランド人が国外移住し、結局残った400万人が適度な静止人口となった。現在でもアイルランドの人口は約400万人である。

さらに、野生動物ではレミングの大繁殖に続く集団自殺、動物実験では一定空間内に閉じ込められた超過密状況にあるネズミが正常な生殖行動パターンを回避し、繁殖率を低下させ、ついには死滅してしまうカルハウンの「ネズミのユートピア」実験(Calhoun, 1962)も同様の状況における終局を示唆しているものといえることができるであろう。

こうした少数の過去の事例を投射(外挿)してみれば、現在の人口問題ひいては社会経済システムが破局に瀕していることは明らかであろう。しかも、過去の変革期に有効であったいくつかの解決策は人類の生活圏の枠に限定されてあまり効果のあがる方策とはなりそうもない。そうした問題提起とともに、抽象的ではあるがいくつかの実際的な対応プログラムをた



ずさえて登場してきたのがローマクラブの報告書 (Meadows et al., 1972 ; Mesarovic and Pestel, 1974) である。

### I. 3 ローマクラブの提言

ローマクラブの報告書が提起した問題は、つまるところ、現在の危機の意味するところは、人口問題・現在使用されている天然資源の渇渴・汚染の増大によって引き起こされるある限界点へ向っての一連の急接近ということになるであろう。しかも、その接近は下方からの接近ではなく、まずあつという間に「行き過ぎ (overshoot)」がおこって、その結果としての崩落がそれに続く (Boulding, 1978)。現在の社会経済システムは、成長一行き過ぎ一崩落という振り子運動を永続的にくりかえす恐れをもっている。

これらの危機に対する解決策は、長期的視野にたつ、大規模・広範囲の国際的共同計画・行動を必要とするであろうが、何よりもまず、早急に人口爆発をくい止め、経済の行きすぎた成長をおさえて、世界的な均衡状態をつくりだすことにある (Meadows et al., 1972)。また、地域的には、発展途上諸国の出生率をほとんど即時に大きく減少させ、先進国から発展途上国への非常に大量の経済財の投入が必要とされよう (Mesarovic and Pestel, 1974 ; Boulding, 1978)。

このようにローマクラブの報告書は人口問題を複合的な世界システムの一側面としてとらえ、有限な「宇宙船・地球号」の中で将来ともに人類が棲息可能な新しいシステムを開発するためのモデルを提唱している。しかし、その解決策は時間的にも、また現在の社会経済システムを考えてみても、個人の劇的な意識変革なくしては、かなり実施のむずかしいプログラムであるように思われる。

### I. 4 世界および日本の人口に関する最新データ

ローマクラブの2つの報告書の資料は1970年前後のものを中心としてい

る。そこで最後に、人口問題を考えるための判断材料として、世界および日本の人口の動向に関する最新のデータに目を通してみたい。世界の動向については第20回および第21回国連人口委員会よりの報告（篠崎，1979；篠崎・阿藤，1981），日本の動向については安川の1975年の国勢調査資料を用いた推計結果（安川，1978），および1977年に実施された第7次出産力調査の報告書（厚生省人口問題研究所，1978）の要約である。

国連人口委員会よりの報告によれば，世界人口の増加率は，アフリカやアジアの一部諸国を除いて，1970年以降顕著に鈍化傾向を示しているが，1980年に44.4億人と推定される世界人口は，2000年には61.5億人に達するものと予測されている（篠崎・阿藤，1981）。

この動向を左右するのは，現在でも全人口の4分の3以上を占めている発展途上諸国の人口の推移である。人口の動向は出生率によって大きく影響されるが，発展途上国では，低下したとはいえ，依然として先進国の年率10～15%をはるかに上回る30～40%という高出生率のため，15歳未満の若年齢者人口が全人口の4割を占めている。また今後，全般的な生活水準の向上や医療・公衆衛生の導入により死亡率も低下すると考えられるため，ひきつづき人口はかなり急激に増加しつづけるものと思われる。それにともない，国内にいくつもの巨大都市をかかえることになり，サービス・雇用の不足といった深刻な社会経済問題がひきおこされる恐れがある（篠崎，1979）。

一方，先進諸国においては未曾有の低出生率時代に入っている。これは石油ショックによる諸物価高騰・婦人労働人口の増加など，社会経済的要因によるものと思われ，高齢化社会の到来にともなう社会問題が憂慮されているが，高齢者（65歳以上）人口の比率は，現時点での比率の高さもある。日本など一部の国を除くと急激に増加するわけではない（篠崎・阿藤，1981）。

今後，両地域の世界人口に占める割合の差は発展途上国の人口の増加と

あいまってさらにひろがる傾向にあるが、人口の年齢構成比率に関しては接近が始まるものと考えられている。特に、両地域の生産年齢者（15歳以上65歳未満）人口の格差はかなり縮まるものと思われるが、先進国における高齢者人口の高比率は現状を維持し、一方、発展途上国における若年齢者人口比率の動向は出生率低下の推移により大きく影響をうけるものと思われる（篠崎・阿藤，1981）。

最近の調査によって、発展途上国の出生率低下の主要因は避妊実行率の上昇にあることがわかってきた。何らかの出生抑制手段を政策として実施している国も、中国・インド・マレーシア・韓国・フィリピン・インドネシア・ラテンアメリカ諸国など、かなりの数にのぼるようになってきた。一方、先進諸国のあいだでは、出生奨励策をとっている国はごく少数で、大部分の諸国では不干涉政策がとられている（篠崎・阿藤，1981）。

つぎに、日本に目を移してみよう。1975年の日本の総人口は約1.12億人である。それが2000年には1.3億人を越え、2010年に1.346億人でピークに達し、その後ごくゆるやかに下降すると推測されている。また、年齢構成比率は、若年齢者人口比率にはそう大きな変化はみられないが、高齢者人口比率は1975年の8%から2010年過ぎには20%を越えるレベルにまで上昇するものと推測されている（安川，1978）。

一方、日本人の人口問題に関する意識は、厚生省人口問題研究所が1977年に約15,000組の夫婦を対象に実施した第7次出産力調査報告（厚生省人口問題研究所，1978）の中に、その一部をかいま見ることができる。

全部で26を数える質問項目の中には、人口過剰問題に対する関心の有無・石油ショック以来の生活観の変化などに関するものも含まれており、それらが出生児数と関連づけて分析されている。結果をみると、人口問題についてのニュースに興味をもつ夫婦ほど石油ショック（1974年）以降子供を産まない傾向が高く、特に第2子・第3子を産む時期の夫婦にそれが顕著であった。また、日本の人口が多すぎると考えている人（全体の3分

の2), 石油ショック以降の生活が苦しくなったと考えている人(全体の過半数)においても, 出産力が若干低下していた。しかし, 全体の3分の2の夫婦は将来日本が住みにくくなるだろうと考えているにもかかわらず, そのために子供の数を少なくしようとする行動はほとんど認められなかった(厚生省人口問題研究所, 1978)。

これらの調査結果から, 1975年以降の日本の人口増加率の低下は石油ショックによる現代の社会経済問題と関連があるが, 将来的展望にたって深刻に人口問題に自ら対処していこうという姿勢はみられず, 日本人の多くは未来に対してかなり楽観的な考え方をしていることがうかがわれた。

### 1.5 調査指針

これまで, 少数ではあるが基本的な文献にあたりながら人口理論・人口問題の推移について概観してきた。言うまでもなく, 現状は世界的にも国内的にも社会・政治・経済システムの転換期にあたっている。しかも今回の危機は逃げ場の余地の少ないことがその特徴である。確かに, 人口抑制の必要性や危機意識を訴える情報は数多く流され, 各国政府も避妊具の配付や税金対策から果ては中国のように徹底した一人っ子優遇政策まで, いろいろな形で人口政策プログラムを実施している。しかし, 過去の人口政策の失敗を待つまでもなく, 世界的に, 個人レベルでの危機意識の程度はそう高いものではないように思われる。

現代の危機をのりこえる方策は, 机上案としてはかなりの数をあげることができるかもしれない。座してただ運を天にまかせるのも1つの方策であろう。有名なギャレット・ハーディンの「救命艇のモデル」(Hardin, 1974)のように, 強い者だけが生き残るシステムを作り出すのも良いだろう。しかし, 人類は全体としては常にそうはならないようにシステムを作り上げてきたのである。宇宙植民地をつくる方策はどうだろうか。確かに植民地の建設は可能かもしれない。しかし, 毎年1億人をこえる過剰人口

をどのようにして植民地へ送りどけるのだろうか。海洋開発にしてもまた然り。気候の変化・建設資材の確保と課題は次々とふくれあがる。

マルサスからローマクラブまで、危機の根源的原因は人口増加のスピードが社会経済システム発展のスピードをはるかに上回っていることにあった。確かに社会経済システムがこれからも発展し続けることは、よほどのことがないかぎり、かなり確率の高いことではある。しかし、その発展レベルを正確に予測することは、現状ではまず不可能に近い。進歩のスピードの相対的に遅い、しかも予測不可能な社会経済システムの変化のみを期待して危機を克服しようとする方策はあまりにも楽観的すぎる。言い換えれば、現在の危機を克服できるかいなかは、何にもまして、人類が自らの人口を制御・抑制できるかどうかにかかっている。<sup>\*</sup>メサロビッチとベステルはこれを、社会経済システムと人口双方の「有機的成長の道（発展段階にそってS字カーブの成長曲線をえがく成長過程）」という言葉で表現している (Mesarovic and Pestel, 1974)。

特に日本においては、発展途上国のような人口抑制の心配がないかわりに、高齢化社会という問題をかかえている。すでに述べたように、21世紀初頭には1夫婦が必ず1人の老人を扶養していかなければならない。おそらく、現在10代・20代の日本人は、世界的な低成長、莫大な経済協力負担の中で、それらを実行していかなければならないだろう。

そうした視点にたつとき、おおむねハイレベルのハイティーンによって構成されている慶応義塾大学文学部の入学試験受験者を対象に、人口問題に対する意識あるいは危機克服のための具体的方策について調査・分析を行なうことは、日本人の将来ひいては地球の将来を占う上で役立つ資料となりうる可能性をもっているように思われる。

---

<sup>\*</sup> 危機克服のための最も現実的な方策は、「時を稼ぐ」ことかもしれない。そのためには、人口調節と同時に、社会経済システムの世界的均一化（国際協調）と経済性の追求（省エネ・生活レベルの後退）を即時にはかる必要がある。

## Ⅱ． 調査方法および分析（1）

### ——意見項目の作成——

#### Ⅱ. 1 目 的

「人口増加と種の維持」という相対立する見解に対する慶応義塾大学文学部入学試験受験者の意見を分類・整理するための意見項目を作成する。

#### Ⅱ. 2 入学試験・小論文問題

1981年2月に行なわれた昭和56年度の慶応義塾大学文学部入学試験・小論文問題は、河合雅雄著『森林がサルを生んだ』の中から約8,000字にわたる部分を抜粋したものであった（内容に若干の変更が加えられている）。受験者には、この文章を読み、その要約及び「人口増加と種の維持」についての自分の意見を記すことがもとめられた。

以下に問題の形式及び文章のあらすじを載せておくことにする。

昭和56年度  
慶応義塾大学入学試験問題  
文 学 部  
小 論 文（要 約）

つぎの文章を読んで、問題 A、B に答えなさい。

問題 A 全文の内容を200字以内で要約しなさい。

問題 B 人類における「人口増加と種の維持」について、300字以内で自分の意見を書きなさい。

森林で生活しているサル類の特性は、樹上生活を母体として形成されていたものである。森林では、食物である植物の葉の純生産量はサバンナの3～4倍あるが、そこに生息する動物の現存量は8分の1ほどで、食物量という点から見るとサバンナに比べ20～30倍の余裕を持っていることになる。また、葉や果実を奪い合う競争相手もきわめて少ない。さらに、温度、湿

度、日射量などの諸条件も変化が少なく、安定した環境が保たれている。しかも、サルを捕食する動物種は少数で、サルのポピュレーションに影響を与えるほどのことはない。このように、サルはいわば楽園に住んでいるようなものである。

生物にとって最も重要なことは、子孫を増やし、種の生命を維持してゆくことである。森林のサル類も子孫を残すことに全力を注ぐであろうから、きわめて良好な環境条件のもとでは、ポピュレーションは急速に増加するであろう。一般に、植物を常食とする一次消費者の動物は、天敵によってポピュレーションの調節がなされる。特に哺乳類では、ポピュレーションが過剰になると、生理的障害によって適応症候群がおこり、これによって個体群調節がなされることもある。しかし、楽園に住むサルにはこのような調節法がないので、個体群調節の問題を自分の手で解決しなければならない、ということになる。今のところ、研究が少なく詳細はわからないが、黄熱病、結核、赤痢や種々の寄生虫症によって多くのサルが死んだという報告をみるかぎり、サル類の個体群の増減に病気が重大な影響を与えていると想像できる。

病気により、幼児期に優れた個体のみが生き残り、年老い、生殖に関与できなくなると死んでゆくというサル社会は、人口調節と種の維持という観点からは望ましいものである。サルに進化の母体をおく人類においても、疫病と呼ばれる強力な伝染病が、人類社会をおびやかした例は枚挙にいとまがない。しかし、人類は今日病気のほとんどを克服し、長寿となった。そしてその見返りとして、人口過剰という悪魔を創り出してしまった。

この30年間に、地球上の人口は倍加するだろうと言われている。それだけの人口を支える資源は地球上にはない。勢い、どこかで大量の死という現象が、常時生起することになる。

人口増加という問題は、サル類が楽園の中で育ってきたことによって担った根源的な運命である。他の哺乳類は、食う食われる関係の中で、種の維持の問題を解決してきた。ところが人類を含めたサル類は、食う食われる関係から絶縁された楽園で、自主的に人口調整をしなければならないという運命的課題を課せられたのである。

人類は、とんでもない主体的な調節の道を歩んでしまった。食うものと食われるものという関係を、自らの社会の中に持ちこんでしまったのである。それは、戦争、まびき、うば捨てなど、残虐な行為を創造することによる解決策である。

夢や理想は、それが実現した暁には夢でも理想でもなくなり、新たな脅威に変貌する。その解決の一助として悪を創造することになったところに人類の悲劇がある。

ヒトを含めた霊長類の人口調節に最も大きく影響したのは病気である。それは、個体にとっては悪であるが、人類という種を維持していく上では、最良の友であったというのは、言いすぎだろうか。

(河合雅雄著『森林がサルを生んだ』より)

### II. 3 調査方法

ここでは受験者の問題Bに対する回答を調査・分析した。与えられた約8,000人分の回答の中には、白紙のものや海外で教育を受けた帰国子女によって書かれたものも含まれていたが、それらの答案用紙も標本抽出のための「母集団」の中に加えておくことにした。

そうした「母集団」の中から無作為に500枚の答案用紙（すなわち500人の受験者の回答）を抽出し、各々別な用紙に、回答内容を損なわないよう注意しながら、複数の分析者がそれを150字程度の要約にまとめた。分析(1)は、すべてこの要約を用いて行なわれている。

なお、調査・分析期間を通じて、受験者のプライバシーに関する情報は、分析者に対してもまったく与えられなかったことを付記する。

### II. 4 KJ法による意見項目（小項目）の作成

作成された500人の意見の要約の中から、さらに無作為に抽出された300人の意見の要約を、川喜田二郎の開発した、内容分析の一技法であるKJ法を用いて分類・整理し、300人の受験者の意見のカテゴリーとして36の意見項目（小項目）を選んだ。なお、KJ法の実施にあたっては、無理をして意をくむことのないよう注意し、ほとんど内容が同一と思われる意見のみを1つのグループとしてまとめることにした。また、1つの要約の中に複数の意見がのべられている場合には、複数のカテゴリーに分類するこ



とにした。以上のグルーピングの結果はつねに複数の分析者によってチェックされた。

さらに、引きつづいて要約を 200 追加して、上と同一の方法で分類・整理を試み、36の小項目に付け加えるべき意見項目があるかどうか、すなわち小項目の妥当性の検討を行なった。この時点で、約 1 割の要約が小項目のいずれにも分類できないオリジナルな意見、または意見表明のまったくないあるいは無答の無効データとされたが、残りはすべて分類整理され、36の小項目の妥当性が確められた。

図 1 に、得られた 36 の小項目と、その相互関係について示す。

## II. 5 KJ 法による意見項目（大項目）の決定と、

### MDS による妥当性の検討

前節で得られた 36 の小項目は、3 名の分析者によって、もう一度 KJ 法を用いて分類・整理され、受験者の意見分類のための最終的な意見項目（大項目）にまとめられた。ここでは個々の要約の内容にあたりながら、小項目の「見出し」カード間の相互関係が検討された。その結果、36 の小項目は、図 1 に示された相互関係とおおむね一致する 16 の大項目に分類・整理され、それにオリジナルな意見および無効データという 2 つのカテゴリーを加えて、計 18 項目が最終的な意見項目として決定された。

さらに、決定された大項目の妥当性を確かめるため、大項目決定に関与した 1 名の分析者が、小項目番号⑮の「今こそ真剣に考え、問題にとりくむべき」という意見と、小項目番号⑰の「人類全員が考える問題だ」という意見との相違度（距離）を 1 とした場合の、すべての小項目対のあいだの相違度を評定し、それをトーガソン (Torgerson, W. S.) による metric MDS（多次元尺度法）にかけて小項目の空間配列をもとめた。結果は、図 2 にみられるとおり、図 1 に示された内容分析結果とかなり類似しており、大項目の妥当性が確かめられた。

図の中の○で囲まれた番号は小項目番号を意味する。また、図の中の16の枠が小項目のグループを示す

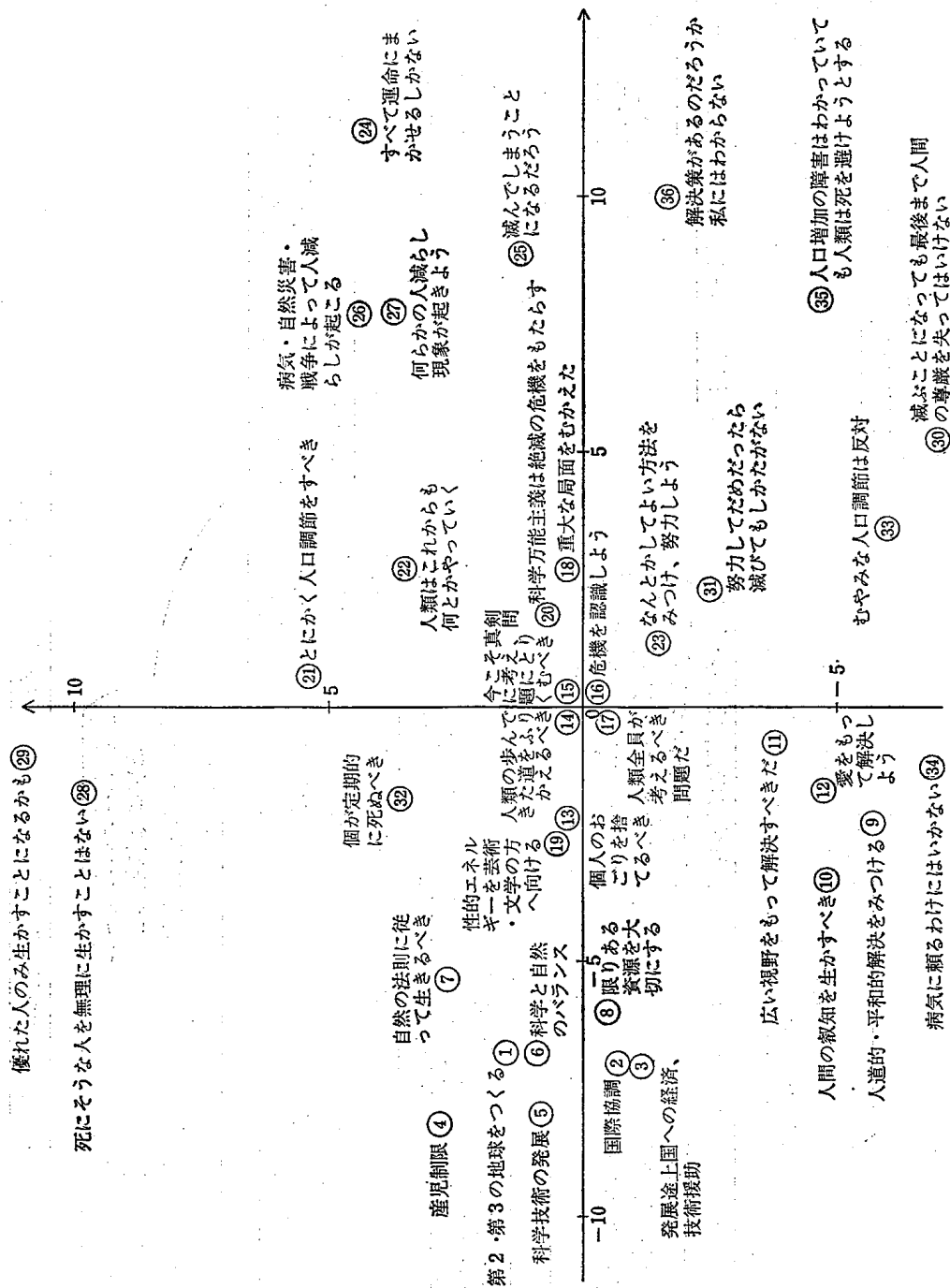


図 2. MDS によって得られた小項目の空間配列  
図の中の○で囲まれた番号は小項目番号を意味する

決定された18の意見項目（大項目）を次に記す。

- (1) 産児制限・人口調節をすべき（特に，発展途上国に限定したものも含む）
- (2) 国際協調・発展途上国への経済技術援助が必要

- (3) 科学技術をより発展させる（宇宙、海洋開発を含む）
- (4) 限りある資源を大切に使う
- (5) 科学を一方的に発展させるのではなく、自然とのバランスをはかる
- (6) 自然の法則に従って生きるべき（個人が与えられた生を自然に生き、自然な死を迎えるべき）
- (7) 前向きではあるが、抽象的な意見（人道的・平和的解決をめざす、人類の叡知をいかす、広い視野をもつ、人類の歩んできた道をふりかえる、なんとかして良い方法をみつけ努力する、愛をもって解決する、個人のおごりを捨てる、など）
- (8) 危機認識の必要性を説いたもの（今こそ真剣に考え問題に取り組むべきである、重大な局面をむかえた、危機を認識しよう、など）
- (9) 努力してもだめだったら滅びてもしかたない
- (10) すべて運命にまかせるしかない
- (11) むやみな人口調節には反対（解決を病気に頼るべきではないが、命の重さ・人間の尊厳もまた大切である）
- (12) 人類はこれからもなんとかやっていく
- (13) 戦争・自然災害・病気などによって、何らかの人減らし現象が起きる
- (14) 減んでしまうことになるだろう
- (15) 解決策があるのだろうか、私にはわからない
- (16) 現在の社会体制の中では実現不可能と思われるような乱暴な方法を用いてでも人口調節をすべき（優れた人のみ生かすことになるかも、強い者が生き残ることになる、など）
- (17) オリジナル（個人が種全体の維持についてまで考える必要はない、現在の物理的・精神的文化を守っていればよい、など、(1)～(16)のカテゴリーには含まれない意見）
- (18) 無効データ（無答、無関係な記述、問題文の要約のみで意見のまっ

たかない記述)

### Ⅲ. 分 析 (2)

——受験者の意見の全体的傾向——

#### Ⅲ. 1 目 的

分析 (1) で得られた18の意見項目カテゴリーに、約 3,000 人の受験者の回答を分類・整理して、受験者ひいては現代のハイティーンの人口問題に関する意見の全体的傾向について把握を試みる。

#### Ⅲ. 2 受験者の意見の分類・整理

分析 (1) で用いた500人分の回答の要約に、新たに同一母集団から2,459人分の回答を無作為抽出して加え、合計 2,959 人の回答の内容を分析(1)で決定された18の意見項目カテゴリーに分類・整理した。2,959 人中、男性は1,699人、女性は1,260人であった。

分類・整理はつねに2名の分析者が互いにチェックしあいながら進められた。また、新たに追加された2,459ケースについては、要約をつくらず、回答から直接意見項目への分類・整理が行なわれた。さらに、1つの回答中に複数の意見がもりこまれている場合には、分析 (1) の手続きとは異なり、最もウェイトのおかれている意見1つ、あるいは回答内容全体のウェイトをほぼ折半していると思われる意見2つのみを分類・整理することとした。この手続きは、分析 (1) においてすでに分類済みの500人の回答に対してもさかのぼって適用された。従って、回答数の合計（分析された受験者数）と意見得点の合計（分類・整理された意見の数）とは一致しない。

#### Ⅲ. 3 受験者の意見の全体的傾向

表1に18の意見項目の意見得点およびその全得点に対する百分率を示

表1 受験者の「人口問題」に対する意見の全体的傾向

| 大 項 目 名                   | 全受験者        | 男 性         | 女 性         |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|
|                           | 得点 %        | 得点 %        | 得点 %        |
| (1) 産児制限・人口調節をすべき         | 458<br>15.2 | 285<br>16.6 | 173<br>13.3 |
| (2) 国際協調・発展途上国への経済・技術援助   | 192<br>6.4  | 111<br>6.5  | 81<br>6.3   |
| (3) 科学技術を発展させる            | 226<br>7.5  | 146<br>8.5  | 80<br>6.2   |
| (4) 限りある資源を大切に使う          | 41<br>1.4   | 16<br>0.9   | 25<br>1.9   |
| (5) 科学と自然のバランスをはかる        | 38<br>1.3   | 17<br>1.0   | 21<br>1.6   |
| (6) 自然の法則に従って生きるべき        | 179<br>5.9  | 89<br>5.2   | 90<br>6.9   |
| (7) 前向きではあるが、抽象的な意識       | 556<br>18.5 | 323<br>18.9 | 233<br>18.0 |
| (8) 危機認識の必要性を説いたもの        | 362<br>12.0 | 205<br>12.0 | 157<br>12.1 |
| (9) 努力してもだめだったら減びてもしかたない  | 19<br>0.6   | 11<br>0.6   | 8<br>0.6    |
| (10) すべて運命にまかせるしかない       | 34<br>1.1   | 20<br>1.2   | 14<br>1.1   |
| (11) むやみな人口調節には反対         | 125<br>4.2  | 66<br>3.9   | 59<br>4.6   |
| (12) 人類はこれからも何とかやっていく     | 105<br>3.5  | 56<br>3.3   | 49<br>3.8   |
| (13) 人減らし現象が起きる           | 152<br>5.1  | 78<br>4.6   | 74<br>5.7   |
| (14) 減んでしまうことになるだろう       | 61<br>2.0   | 36<br>2.1   | 25<br>1.9   |
| (15) 解決策があるのだろうか、私にはわからない | 56<br>1.9   | 24<br>1.4   | 32<br>2.5   |
| (16) 乱暴な方法を用いてでも人口調節をすべき  | 24<br>0.8   | 14<br>0.8   | 10<br>0.8   |
| (17) オリジナル                | 102<br>3.4  | 60<br>3.5   | 42<br>3.2   |
| (18) 無効データ                | 277<br>9.2  | 154<br>9.0  | 123<br>9.5  |
| (Σ)                       | 3007        | 1711        | 1296        |

(注) 標本数の合計（分析された受験者数）と意見得点の合計（分類・整理された意見の数）は一致しない。詳細は本文参照のこと

| 全受験者  | (7)<br>前向きであるが、<br>抽象的な意識<br>18.5 | (1)<br>産児制限<br>人口調節<br>15.2 | (8)<br>危機認識<br>の必要性<br>12.0 | (3)<br>科学技<br>術の発<br>展<br>7.5 | (2)<br>国際<br>協調<br>6.4 | (6)<br>自然の<br>法則に<br>従う<br>5.9 | (13)<br>5.1 | (11)<br>4.2 | (12)<br>3.5 | (17)<br>3.4 | その他<br>(4・5・9・10・<br>14・15・16)<br>9.1 | 無効<br>データ<br>9.2 |
|-------|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|------------------------|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------------------------|------------------|
|       |                                   |                             |                             |                               |                        |                                |             |             |             |             |                                       |                  |
| 男性受験者 | (7)<br>18.9                       | (1)<br>16.6                 | (8)<br>12.0                 | (3)<br>8.5                    | (2)<br>6.5             | (6)<br>5.2                     | (13)<br>4.6 | (11)<br>3.9 | (12)<br>3.3 | (17)<br>3.5 | その他<br>8.0                            | 無効<br>データ<br>9.0 |
|       |                                   |                             |                             |                               |                        |                                |             |             |             |             |                                       |                  |
| 女性受験者 | (7)<br>18.0                       | (1)<br>13.3                 | (8)<br>12.1                 | (3)<br>6.2                    | (2)<br>6.3             | (6)<br>6.9                     | (13)<br>5.7 | (11)<br>4.6 | (12)<br>3.8 | (17)<br>3.2 | その他<br>10.4                           | 無効<br>データ<br>9.5 |
|       |                                   |                             |                             |                               |                        |                                |             |             |             |             |                                       |                  |

図 3. 意見得点の高い順に並べられた意見項目にみる、受験者の「人口問題」に対する意見の全体的傾向  
数字は%を示す

す。また、全受験者についての百分率の高い順に意見項目を並べかえたものを図3に示す。

表1, 図3, ならびに図1に記された小項目間の相互関係を参考にしながら、受験者の「人口問題」に対する意見の全体的傾向について見てみよう。

まず、人類に対する期待という点では、項目番号(6)・(10)・(13)・(14)・(15)に属する16%の意見が期待を表明していないのを除いて、他の意見は、程度の差はあれ、何らかの形で人類という種に対しての(楽観的)期待を表明していた。

つぎに、人口問題へのとりくみ方に関しては、項目番号(1)・(2)・(3)・(4)・(5)・(7)・(8)に属する62%余りの意見が前向きにとりくむ必要性を明確な形でのべているが、具体的・現実的な方策をのべた意見(項目番号(1)・(2)・(3)・(4))は全体の30%余りにすぎなかった。特に、産児制限・人口調節の必要性を説いた意見が15.2%であったのに対し、むしろそれに反対する意見(項目番号(7)のうち人道的解決策をのぞむもの、および(11))が10%をこえていたことは注目にあたいする。

男性受験者と女性受験者の意見の傾向には差がみられなかった(項目番号(8)を除く  $\chi^2$ -検定結果は、 $\chi^2=11.66$ ; d.f.=16)。しかし、百分率自体の相違からも、また、項目番号(3)と(6)の順位が男女間で逆転していることから、一般的傾向として、男性受験者は科学的解決に傾き、女性受験者は受動的解決あるいは解決に対して消極的な態度で臨む傾向のあることがうかがわれた。

#### IV. 総括ならびに展望

「調査指針」のところでも述べたように、現在の世界的な社会経済システムの危機に対して人類が積極的に対応できる具体的方策として、人口抑制は避けることのできない課題である。今回の調査で、まがりなりにも



人口抑制について論じた受験者数は全体の2割にも満たない数であった。調査結果のものがたるハイティーンの人口問題に対する意見像はかなり楽観的で、現実感にとぼしいものである。しかし、今から30年後に、世界的な人口爆発とそれにとまなうさまざまな問題に臨み、同時に、高齢化社会で扶養する側と扶養される側の苦しみを二重に味あわねばならないのは、当の受験者たちの世代なのである。一層の研鑽をのぞみたい。

ハイティーンの意識を調査する方法として入学試験・小論文の回答を用いたことは、はじめに述べたいくつかのバイアス要因が調査結果に多少なりとも影響を及ぼした可能性がある。また、小論文の問題Aが要約問題であったことから、出題された文章内容が、意見に影響を及ぼしたきらいもある。しかし、分析者の一員であった槇田ゼミナールのある学生が思わずもらした、「大人でさえ考えていないのに、子供が考えているわけではない」という言葉は当を得た表現といえるのかもしれない。槇田ゼミナールの学生や著者が友人や伝手をたよりに、すでにのべた入学試験と同一の方法で人口問題に対する意見をもとめても、当稿の分析結果を越えるような内容のものはほとんどみいだせなかったといってよい。建設的な社会状況認識のための努力の必要性を痛感した次第である。

最後に、すでに何度も引用した厚生省人口問題研究所による第7次出産力調査報告（厚生省人口問題研究所，1978）にのべられた、出産数を決定している6つの要因について箇条書きして、報告をおえようと思う。すなわち、

- (1) 結婚年齢が上昇すると、出生児数は減少する
- (2) 農林漁業・自営業・サラリーマンの順に出生児数が少なくなる
- (3) 教育水準が低い夫婦ほど、一般に出生児数が多い
- (4) 市部より郡部の方が出生児数が多い
- (5) 部屋数が増えるほど、出生児数が多くなる
- (6) 妻が無職であるより勤めている方が出生児数が少なく、また、雇用

期間が長いほど出生児数が減少する

文 献

- Boulding, K. E. 1978 *Ecodynamics—A New Theory of Societal Evolution*. Calif.: Sage Publications, Inc. (長尾史郎訳 1980 地球社会はどこへ行く 講談社 (講談社学術文庫))
- Calhoun, J. B. 1962 Population Density and Social Pathology. *Scientific American*, **206**, 139-148.
- Hardin, G. 1974 Living on a Lifeboat. *Bioscience*, **24** (10), 561-567. (松井巻之助訳 1975 地球に生きる倫理——宇宙船ビーグル号の旅から 佑学社 (付録として採録))
- 厚生省人口問題研究所 1978 昭和52年度実地調査 第7次出産力調査報告——概報 および主要結果表—— 厚生省人口問題研究所
- Malthus, R. 1798 *An Essay on the Principle of Population*. (吉田秀夫・佐人昇訳 1955 初版 人口論 (世界大思想全集 社会・宗教・科学思想篇7) 河出書房)
- Meadows, D. H., Meadows, D. L., Randers, J., and Behrens III, W. W. 1972 *The Limits to Growth (A Report for THE CLUB OF ROME's Project on the Predicament of Mankind)*. New York: Universe Books. (大来佐武郎訳 1972 成長の限界 (ローマクラブ「人類の危機」レポート) ダイヤモンド社)
- Mesarovic, M., and Pestel, E. 1974 *Mankind at the Turning Point (The Second Report to THE CLUB OF ROME)*. New York: E. P. Dutton/Reader's Digest Press. (大来佐武郎・茅陽一監訳 1975 転機に立つ人間社会 (ローマクラブ第2レポート) ダイヤモンド社)
- Mill, J. S. 1848 *Principles of political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy*. (末永茂喜訳 1954 経済学原理 岩波書店 (岩波文庫))
- 南 亮三郎 1966 人口; 下平邦彦(編) 1966 世界大百科事典12 平凡社 Pp.36-43.
- Ricardo, D. 1817 *On the Principles of Political Economy and Taxation*. (小泉信三訳 1952 経済学及び課税の原理 岩波書店 (岩波文庫))
- 篠崎信男 1979 第20回国連人口委員会の概況 人口問題研究, **150**, 70-77.
- 篠崎信男・阿藤 誠 1981 「第21回国際連合人口委員会」の概況 人口問題研究, **158**, 77-83.
- 安川正彬 1978 やさしい人口学教室 慶応通信